

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第189期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	石川島播磨重工業株式会社
【英訳名】	Ishikawajima-Harima Heavy Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 源 嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)5247
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長代理 丸 山 誠 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)5247
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長代理 丸 山 誠 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第187期中	第188期中	第189期中	第187期	第188期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	(百万円)	447,081	463,422	459,303	1,047,441	1,089,047
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	4,357	15,837	11,681	42,466	4,273
当期純利益又は 中間(当期)純損失()	(百万円)	5,165	15,143	17,857	38,354	2,180
純資産額	(百万円)	180,992	134,513	143,257	151,550	153,716
総資産額	(百万円)	1,384,317	1,339,814	1,357,784	1,377,021	1,387,838
1株当たり純資産額	(円)	139.40	103.61	110.35	116.73	118.40
1株当たり 当期純利益金額又は 中間(当期)純損失() 金額	(円)	3.98	11.66	13.75	29.67	1.56
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.1	10.0	10.6	11.01	11.08
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,268	39,891	27,851	36,184	4,408
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,786	15,423	7,699	39,427	4,100
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,382	14,551	19,096	36,853	24,654
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	76,110	81,724	86,446	122,738	139,684
従業員数	(人)	23,265	22,451	22,306	22,768	21,847

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 金額及び株式数は単位未満を四捨五入表示している。

4 比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第187期中	第188期中	第189期中	第187期	第188期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	241,174	252,442	238,064	591,552	608,369
経常利益又は 経常損失() (百万円)	10,265	9,624	8,696	34,990	10,979
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	11,139	7,578	17,229	26,016	12,222
資本金 (百万円)	64,924	64,924	64,924	64,924	64,924
発行済株式総数 (千株)	1,298,495	1,298,495	1,298,495	1,298,495	1,298,495
純資産額 (百万円)	128,304	105,611	119,343	116,101	127,544
総資産額 (百万円)	921,196	863,088	882,345	892,607	919,063
1株当たり純資産額 (円)	98.82	81.35	91.93	89.43	98.24
1株当たり 当期純利益金額又は 中間(当期)純損失() 金額 (円)	8.58	5.84	13.27	20.04	9.41
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.9	12.2	13.5	13.0	13.9
従業員数 (人)	8,449	7,800	7,193	8,140	7,386

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示している。

4 比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2【事業の内容】

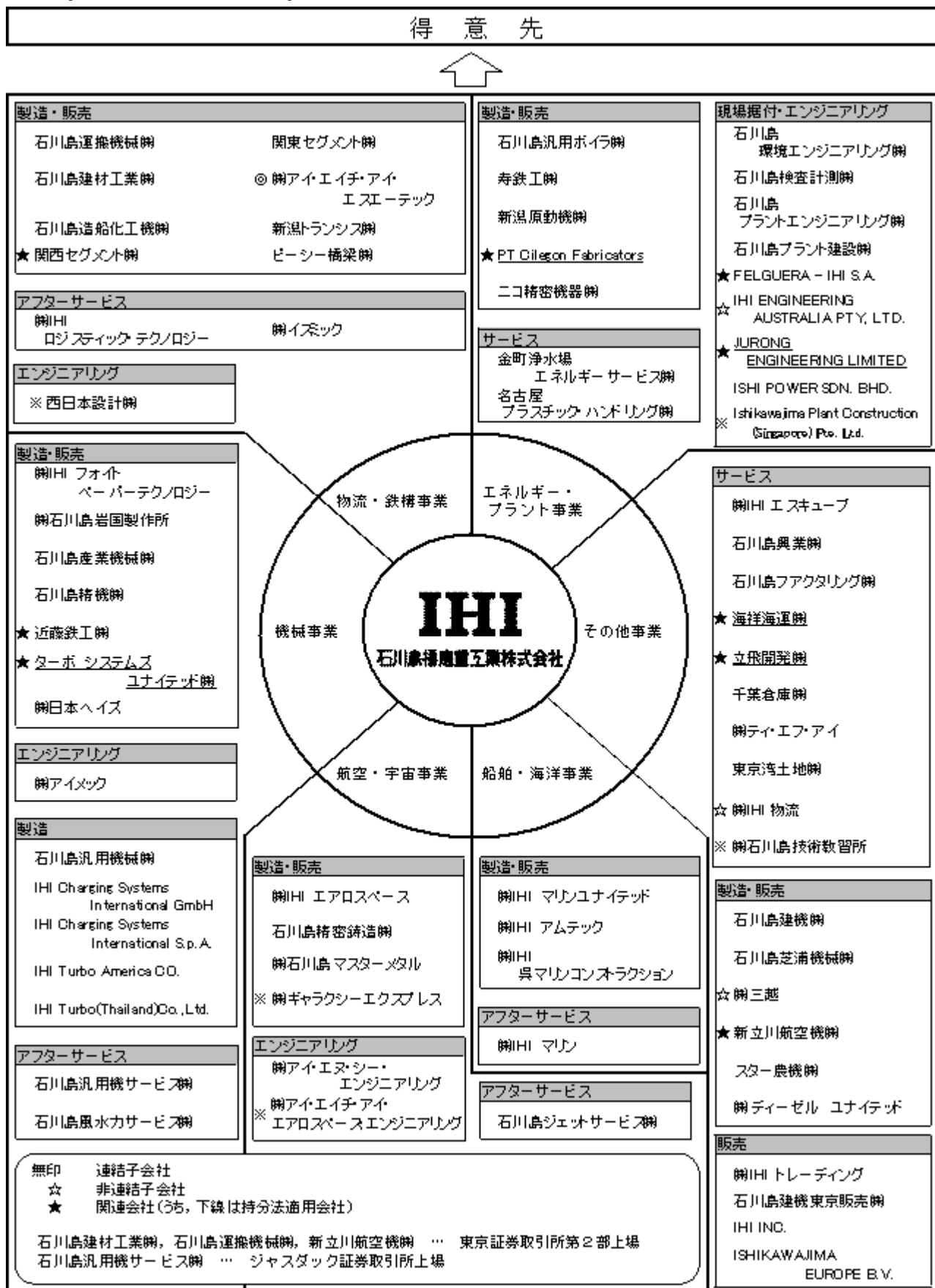
当社及び当社関係会社(子会社113社及び関連会社46社)は、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業及びその他の事業の6つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。各事業部門における主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりである。

[主な事業内容]

次の品目とその部品並びにこれに関連する総合設備の設計・製造・売買・賃貸借・据付・修理・保守・保全に関する事業を行なっている。

事業部門	主要営業品目
物流・鉄構事業	ローダー、アンローダー、スタッカー、リクレーマ、各種クレーン、自動倉庫、物流システム、駐車装置、橋梁、鉄骨、水門、シールド掘進機、コンクリート製品、プレストレストコンクリート製品、鉄道車両、案内軌条式鉄道車両、除雪機械
機械事業	高炉、製鋼炉、熱処理炉、圧延設備、製管設備、精製仕上設備、機械プレス、圧縮機、送風機、ポンプ、製紙・パルプ機械、ゴム・プラスチック加工機械、蒸気タービン、歯車装置、汎用圧縮機、過給機、分離機、鋳鍛造品
エネルギー・プラント事業	事業用ボイラ、産業用ボイラ、船用ボイラ、排煙脱硫装置、排煙脱硝装置、原子力機器、太陽エネルギー利用プラント、石炭液化ガス化プラント、石油精製プラント、石油化学プラント、塔槽類、セメントプラント、医薬プラント、海水淡水化装置、LNGタンク、LPGタンク、原油タンク、水処理装置、廃棄物処理装置、ガスタービン
航空・宇宙事業	ターボジェットエンジン、ターボファンエンジン、ターボプロップエンジン、ターボシャフトエンジン、宇宙開発関連機器
船舶・海洋事業	貨物船、ばら積み貨物船、鉱石運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、LPG船、LNG船、コンテナ船、各種作業船、艦艇、巡視船、観測船、海洋構造物
その他事業	ディーゼルエンジン、土木・建設機械、農業用機械、海運業、その他不動産業・金融・保険代理その他のサービス業

[主な関係会社及び事業系図]



- (注) 1 当連結会計年度より、重要性が増した事等により、印の5社を新たに提出会社の連結子会社とした。
 2 ㈱呉港製作所は、平成17年4月1日付けで印の㈱アイ・エイチ・アイ・エスエーテックに社名変更しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社を重要性が増したことから、新たに提出会社の連結子会社とした。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)ギャラクシー エクスプレス (注)2	東京都 港区	473	中小型ロケットの 開発・製造・販売	42.5 (14.5)	当社及び当社の関係会社が 中小型ロケットの開発・製 造を請負っている。 役員の兼任等・・・有
(株)アイ・エイチ・アイ・ エアロスペース・ エンジニアリング	群馬県 富岡市	20	宇宙機器・防衛機 器等に関連する業 務の受託	100.0 (100.0)	当社の関係会社から宇宙機 器・防衛機器等に関連する 業務を受託している。 役員の兼任等・・・無
西日本設計(株)	広島県 呉市	10	機械・鉄構物の設 計	100.0	当社の機械・鉄構物の設計 を請負っている。 役員の兼任等・・・有
(株)石川島技術教習所	神奈川県 綾瀬市	10	クレーン・建設機 械の運転教習	100.0	当社の関係会社の製品であ るクレーン・建設機械の運 転教習を行なっている。 役員の兼任等・・・有 (監査役のみ)
Ishikawajima Plant Construction (Singapore)Pte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 200	各種プラントの据 付工事・建築・土 木・エンジニアリ ング	100.0 (100.0)	当社の各種プラントの据付 工事・建築土木・エンジニ アリングを行なっている。 役員の兼任等・・・有

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2 持分は100分の50以下であるが、財務諸表規則第8条第4項第2号に該当するため子会社としたものである。

次の連結子会社は、実質的に営業を休止したことにより重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より提出会社の連結対象から除外した。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)リプロ	東京都 江東区	10	印刷・複写	100.0	役員の兼任等・・・有

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流・鉄構事業	3,869
機械事業	2,836
エネルギー・プラント事業	4,910
航空・宇宙事業	5,016
船舶・海洋事業	2,405
その他事業	2,937
全社(共通)	333
合計	22,306

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	7,193
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間企業の収益改善、設備投資の増加、個人消費・雇用情勢の緩やかな回復など、前期から今期前半にかけて一進一退を繰り返してきた主要経済指標も上昇傾向が次第に鮮明になるなど、本格的な景気回復に向けて力強さを増しつつある。

また、世界経済は、米国の景気拡大や中国の高度成長に象徴されるアジア地域の景気拡大に加えて、ユーロ圏でも緩やかながら景気回復基調にあるなど、堅調に推移している。一方、史上最高水準にある原油価格、鉄鋼等の素材価格の高止まりなどは、今後の景気動向の懸念材料であるが、我が国経済は国内民需の伸びに支えられて、総じて緩やかな回復基調が持続するものと予想される。

当社グループはこのような状況にあって、徹底したコスト削減による収益力の強化と事業構造改革に取り組んできた。その結果、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、前年同期比23.3%増の5,216億円となった。売上高は、前年同期比微減の4,593億円となった。また、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比5.2%増の1兆5,003億円となった。

損益面については、「物流・鉄構事業」、「エネルギー・プラント事業」、「船舶・海洋事業」で営業損失を計上したため、営業損益が70億円の損失、経常損益が116億円の損失、中間純損益が178億円の損失となった。

事業セグメント別の概況は次のとおりである。

<物流・鉄構事業>

国内は橋梁事業に関する独占禁止法違反事件が公共工事の受注活動に大きく影響を及ぼした。物流システム等の民間工事や輸出工事の案件はあるものの、受注環境は総じて極めて厳しい状況にあった。

このような情勢にあって、鋭意受注活動に努めたが、公共工事が大幅に減少し、受注高は前年同期比19.1%減の676億円となった。売上高については、前年同期比5.1%増の696億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比2.7%増の2,234億円となった。営業損益は、63億円の損失となった。

<機械事業>

引き続き堅調な民間投資を背景に、真空炉・新素材炉やゴム・プラスチック機械など産業機械が比較的順調に推移し、また車両用過給機も堅調だったが、風水力機械は橋梁事業に関する独占禁止法違反事件によって大きく影響を受けた。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前年同期比12.8%増の673億円となった。売上高については、前年同期比7.9%増の676億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比7.5%増の944億円となった。営業利益は、前年同期比7.1%増の20億円となった。

<エネルギー・プラント事業>

電力・原子力関連は、国内で電力需要が引き続き低迷しており、海外においても、商談はあるものの、激しい価格競争のため、厳しい状況となった。プラント関連は、国内で石油・石油化学業界で大型設備投資の動きが出てきたが、依然厳しい価格競争が続き、海外ではLNGタンク等大規模な設備案件が少しずつ出てきた。

このような情勢にあって、積極的に受注活動に取り組んだ結果、受注高は前年同期比6.3%増の1,300億円となった。売上高については、前年同期比12.2%減の1,161億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比4.9%増の5,010億円となった。営業損益は、76億円の損失となった。

<航空・宇宙事業>

防衛部門は正面装備予算縮減の影響で厳しい状況が続いている。民間部門については、原油価格の急騰によるジェット燃料の値上がりエアラインの経営に影響を与え懸念材料になる一方、世界経済の好調を受け旅客需要は着実に増加しており明るい兆しが出ている。ボーイング社及びエアバス社の次期民間中型機に搭載されるGEnxエンジンプロジェクトへの参加決定により、今後の受注拡大も期待できる。

このような状況の中、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛向けF100エンジン用部品、民間向けV2500エンジン、CF34エンジン、GE90エンジンの部品などを受注し、これにその他関連機器などを加えた受注高合計は、前年同期比16.9%増の718億円となった。売上高については、前年同期比ほぼ横ばいの1,034億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比7.4%減の3,084億円となった。営業利益は、前年同期比大幅増の81億円となった。

< 船舶・海洋事業 >

活発な海上荷動きを背景に新造船需要が堅調であり、船価も近年にない高値水準を維持している。一方、依然として鋼材をはじめとする調達品の需給環境が厳しく、材料費も総じて上昇基調にあることから、新規案件には引き続き慎重な対応を要する状況となっている。

このような状況の中、当中間連結会計期間の新造船の受注は、大型コンテナ船を8隻、中型ばら積み船4隻の合計12隻、95万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前年同期比大幅増の1,124億円となった。売上高については、大型タンカー1隻、大型コンテナ船2隻、中型ばら積み船4隻の合計7隻、82万重量トンを竣工させ、前年同期比3.5%増の601億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、45隻、573万重量トンの新造船工事を含め、前年度末比19.5%増の3,402億円となった。営業損益は、為替の円安メリットがあるものの、鋼材及び資機材価格の上昇、加工費改善の遅れにより、58億円の損失となった。

< その他事業 >

国内の建設機械、農業機械市場が厳しい状況であったものの、船用ディーゼルエンジンの受注が堅調であったことなどから、受注高は、前年同期比2.9%増の723億円となった。売上高については、前年同期比4.9%減の734億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比31.2%増の327億円となった。営業利益は、前年同期比31.2%減の19億円となった。

- (注) 1 この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。又、これらには消費税等は含まれていない。
2 この項に記載の比率は単位未満を四捨五入表示している。
3 この項に記載の受注高、受注残高の金額には、セグメント間の内部取引高又は振替高は含まれていない。
4 この項に記載の売上高、営業利益の金額には、セグメント間の内部取引高又は振替高を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは278億円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは76億円の支出超過となった。両者を合計したフリー・キャッシュ・フローは355億円の支出超過となった。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは190億円の支出超過となり、非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加12億円とあわせた当中間連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計期間末に比べ532億円減少し、864億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の減少は278億円となった。これは、税金等調整前中間純損失を190億円計上したこと、工事代金の回収促進や前受金の増大を計ったが、それ以上に棚卸資産の増加や支払債務の減少があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は76億円となった。これは、投資有価証券の売却を進め、76億円の収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が141億円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は190億円となった。これは、コマーシャルペーパーを100億円発行したものの、短期借入金157億円減少し、長期借入金の返済による支出が長期借入金の借入による収入を31億円上回ったことと、社債の償還による支出が100億円あったことなどによるものである。

- (注) この項に記載の金額は、単位未満を切捨て表示している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流・鉄構事業	81,974	7.6
機械事業	72,173	28.4
エネルギー・プラント事業	195,441	45.1
航空・宇宙事業	118,924	2.8
船舶・海洋事業	46,709	3.4
その他事業	68,891	5.4
合計	584,112	14.7

(注) 1 生産実績は請負金に工事進捗度を乗じて算出し、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 消費税等は含まれていない。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年度末比（％）
物流・鉄構事業	67,674	19.1	223,484	2.7
機械事業	67,342	12.8	94,437	7.5
エネルギー・プラント事業	130,006	6.3	501,001	4.9
航空・宇宙事業	71,881	16.9	308,498	7.4
船舶・海洋事業	112,418	342.9	340,211	19.5
その他事業	72,355	2.9	32,733	31.2
合計	521,676	23.3	1,500,364	5.2

(注) 1 消費税等は含まれていない。

2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流・鉄構事業	69,641	5.1
機械事業	67,664	7.9
エネルギー・プラント事業	116,144	12.2
航空・宇宙事業	103,405	0.7
船舶・海洋事業	60,198	3.5
その他事業	73,435	4.9
消去又は全社	31,184	13.0
合計	459,303	0.9

(注) 1 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。

2 「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「その他事業」にはセグメント間取引を含んでおり、「消去又は全社」でセグメント間取引を一括して消去している。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

4 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

販売相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
防衛庁	73,445	15.8	43,943	9.6

3【対処すべき課題】

今後の景気動向については、我が国においては民間製造業の設備投資が好調を維持していること、また輸出が景気拡大を続ける中国、米国市場を中心に安定していることから、昨年以上の経済成長が予測されている。

世界経済についても、堅調さを維持するとみられ、高騰した原油価格、鉄鋼等の素材価格の高止まり、為替動向などに留意が必要とされるが、我が国経済は緩やかに景気の踊り場を脱しつつあるとみられ、当期後半に向けて景気回復が本格化するものと期待される。

上記「経営方針2004」にもとづき、前期及び当期の2ヵ年を経営再建期間と位置づけ、収益性の改善を最優先として、営業力の強化と受注時の収益確保、調達費削減を中心とするコストダウンの徹底のほか、受注工事の採算を向上させるためのプロジェクト管理を強化するなど、競争力の強化と収益性の向上を推進する施策により企業体質をいっそう強化していく。あわせて中長期的な成長と収益確保を確実なものとするための経営施策を実施し、事業構造の改革を加速する。

これらの施策の一環として、圧延機事業についてはオーストリアのフェースト・アルピネ社との業務提携をもとに、本年6月に子会社IHIメタルテック(株)を設立し、受注および売上の拡大を図っている。また、運搬機械事業及び機械式駐車装置の事業を、当社子会社の石川島運搬機械(株)へ本年10月に営業譲渡し、一体化した事業運営により収益力の向上を目指していく。

生産体制の再構築については、鉄構事業において本年4月に民需工生産機能を(株)アイ・エイチ・アイ・エスエーテック(株)呉港製作所を本年4月に社名変更)に集約し更なるコストダウンを図るほか、宇宙事業における関係会社の事業所の統合を進めている。また、船舶海洋事業については、黒字体質の定着に向けて、生産性向上のための設備の増強を進めている。

なお、当中間連結会計期間において、国土交通省及び日本道路公団より発注を受けた鋼製橋梁工事について公正取引委員会の刑事告発を受け、当社並びに当社従業員が起訴された。また、9月29日の公正取引委員会の排除勧告については、これを厳粛に受け止め、応諾書を提出し、審決を受けた。

今後、当社は同勧告に従ってコンプライアンスの実践に必要な社内体制の整備、従業員の教育等の措置を講じるとともに、二度とこのような事態を繰り返さぬよう、信頼回復に向け全力で取り組んでいく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Jered Industries Inc.	米国	護衛艦搭載 航空機用昇降機	契約品目の日本国内における独占的製造権・販売権 契約品目に関する技術情報、技術支援の提供	平成17年7月15日から 平成22年12月31日まで

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	中国科学院 瀋陽自動化 研究所	中国	レーザー溶接機	契約品目に関する技術情報、技術支援を中国国内において独占的に提供	平成17年8月12日から 平成27年8月11日まで

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部や連結各社と技術開発本部が密接に連携・協力し、物流・鉄構、機械、エネルギー・プラント、航空・宇宙、船舶・海洋などの事業セグメントにおける各製品の競争力強化及び今後の事業拡大・創造につながる研究開発を強力に推進している。また、内外の大学との産学提携による共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は83億円である。この中には受託研究等の費用3億円が含まれている。

各事業セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、技術開発本部で行なっている先端技術、共通基盤技術の研究費用についても各事業セグメントに按分している。

(1)物流・鉄構事業

物流・鉄構事業本部と技術開発本部が中心となって、橋梁、水門、シールド機械、社会資本設備、港湾荷役設備、コンクリート複合構造物、物流システム、運搬機械、駐車場システムの研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行っているのは、主に石川島建材工業(株)、石川島造船化工機(株)、(株)イスミック、石川島運搬機械(株)、新潟トランス(株)、ピーシー橋梁(株)等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、円を上下から押したような無駄の無い複線用鉄道トンネルが掘削できる複合円形泥土圧シールドの完成、世界最大である口径12.02mの泥土圧シールドが順調に稼動し、全行程の掘削を完了、ベトナム最長の斜張橋となるピン橋の工事完了、また施工中の交通車線規制の期間短縮が図れる道路立体交差急速施工法「TQB-C S工法」を大成建設と共同で開発した等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は7億円である。

(2)機械事業

機械事業本部と技術開発本部が中心となって、往復動原動機、風水力機械、製紙・製鉄・金属鍛圧機械、過給機、分離機の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行っているのは、主に石川島風水力サービス(株)、石川島汎用機械(株)、石川島汎用機サービス(株)、IHI Charging Systems International GmbH、石川島岩国製作所(株)、石川島産業機械(株)、(株)日本ヘイズ、(株)アイ・エイチ・アイ フォイト ペーパーテクノロジー、IHI Turbo America CO.、等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、トンネル式連続真空浸炭炉（VCC）を開発し、販売を開始、パネル自動積み込みシステムを有し、高速搬送能力を持つ最新鋭トランスファープレスを現代自動車米国新工場へ納入、IHIが冷却設備の重要部分である極低温圧縮機等を担当した、ヘリウム冷却設備としては世界最大容量の欧州合同原子核研究機構の極低温ヘリウム冷却設備が順調に稼動した等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は12億円である。

(3) エネルギー・プラント事業

エネルギー・プラント事業本部及び技術開発本部が中心となって、発電用ボイラ・排ガス処理設備、陸船ガスタービン、新エネルギー関連設備、分散電源設備、沸騰水型軽水炉原子力設備、放射性廃棄物処理施設、LNG基地設備、発電プラント設備、化学プラント設備、環境保全設備、ゼロエミッション関連設備の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行っているのは、主に石川島汎用ボイラ㈱、石川島検査計測㈱、石川島プラント建設㈱、石川島プラントエンジニアリング㈱、新潟原動機㈱、ニコ精密機器㈱等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、東邦ガス・知多緑浜工場向けやインドのペトロネット・LNG社向けLNGタンクを受注するなど、LNG基地の受注が相次ぎ、北海道十勝支庁からは国内最大級の排水処理設備を受注、排水処理設備としては高度な技術が要求されたが、IHIの技術提案が受け入れられ受注につながった、中国の石炭火力発電所向け大型排煙脱硫設備の基本設計を受注、マレーシアや米国などからも大型石炭火力発電設備を受注、連結子会社である新潟原動機は開発中である出力5,800キロワット級の大型ガスエンジン「28AG」において、世界最高効率である47.6%を達成、また東北大学と共同で、省エネ性と温度制御性、安全性を兼ね備えた燃焼式ヒーター「マイクロコンバスタ（小型燃焼器）」を開発、5電力会社と厨房用の夜間電力蓄熱式蒸気発生器「じょうきげん/蒸気源」を共同開発し、販売を開始、アルジェリア国営公社ソナトラック社から、天然ガス液化プラント用ボイラを4缶共同受注した等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は16億円である。

(4) 航空・宇宙事業

航空宇宙事業本部と技術開発本部が中心となって、航空機用ジェットエンジン、宇宙開発システムの研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行っているのは、主に㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペース、石川島精密鑄造㈱、㈱アイ・エヌ・シー・エンジニアリング等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、民間航空機エンジンでは昨年10月に覚書を締結したボーイング7E7型機用エンジンGenxを開発中、当社が開発に参画し、最新技術を導入した民間航空機ジェットエンジン「CF34-8」の整備事業を米国の航空会社より初受注した等が挙げられる。宇宙開発関係では中小型衛星を打ち上げるために開発されているGXロケットを開発中である。当事業に係る研究開発費は27億円である。

(5) 船舶・海洋事業

技術開発本部と連結子会社の㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドが中心となって、商船、艦船、特殊船、海洋開発機器の研究開発を行なっている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、福井大学等と共同で、液体窒素を使った全超電導モーターを世界で初めて完成させ、8月に船用超電導推進事業室を設立し、500トン級の船舶の推進用に出力400キロワットの製品化を目指しており、フューチャーシリーズのばら積み船では最大の積載重量87,000トン誇る「ALAMPADU」の引き渡しを行った等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は1億円である。

(6) その他事業

技術開発本部・情報システム部等の本社部門が中心となって、新技術・新事業分野の研究開発を行なっている。

研究開発活動の連結子会社は、主に㈱ディーゼル ユナイテッド、石川島建機㈱、石川島芝浦機械㈱、スター農機㈱、㈱IHIエスキューブ等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、天然ガス改質の家庭用1キロワット燃料電池（PEFC）システムを開発した等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は18億円である。

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,298,495,152	1,298,495,152	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	-
計	1,298,495,152	1,298,495,152	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	1,298,495	-	64,924	-	10,197

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	4.26
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	54,001	4.15
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	3.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,647	3.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,041	2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,596	2.04
石川島播磨重工業従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	23,479	1.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,469	1.80
石川島播磨重工業共栄会	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	23,435	1.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	22,268	1.71
計	-	349,038	26.88

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、株式会社りそな銀行、住友信託銀行株式会社、三井トラスト・ホールディングス株式会社の共同出資により設立された年金資産等の管理信託銀行である。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社、UFJ信託銀行株式会社、明治安田生命保険相互会社、ドイツ銀行の共同出資により設立された年金資産等の管理信託銀行である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 265,000	-	-
	普通株式(相互保有株式) 138,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,293,445,000	1,293,445	-
単元未満株式	普通株式 4,647,152	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,298,495,152	-	-
総株主の議決権	-	1,293,445	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式205株を含む。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式236,000株を含む。又、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個を含む。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
近藤鉄工(株)	中央区八重洲二丁目10番5号	138,000	-	138,000	0.01
石川島播磨重工業(株)	千代田区大手町二丁目2番1号	265,000	-	265,000	0.02
計	-	403,000	-	403,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	182	175	164	175	187	250
最低(円)	160	147	151	160	162	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

又、中間連結財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を四捨五入して記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

又、中間財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を切捨てて記載している。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	2	78,422		75,581		121,588		
受取手形及び売掛金	2 4 5	280,140		286,436		331,924		
有価証券		5,032		10,301		11,609		
たな卸資産	2	414,025		423,263		370,943		
その他		98,794		125,714		105,278		
貸倒引当金		3,778		4,074		4,092		
流動資産合計		872,635	65.1	917,221	67.6	937,250	67.5	
固定資産								
有形固定資産								
建物・構築物	2	79,301		73,603		76,274		
機械装置・運搬具	2	52,815		52,002		52,373		
土地	2	90,256		77,942		87,447		
その他		19,820		19,580		18,793		
有形固定資産合計		242,192		223,127		234,887		
無形固定資産		19,917		18,967		19,721		
投資その他の資産								
投資有価証券	2 6	114,500		125,313		112,132		
その他		100,821		82,810		93,600		
貸倒引当金		10,251		9,654		9,752		
投資その他の資産 合計		205,070		198,469		195,980		
固定資産合計		467,179	34.9	440,563	32.4	450,588	32.5	
資産合計		1,339,814	100.0	1,357,784	100.0	1,387,838	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		257,554		248,727		289,134		
短期借入金	2	158,182		156,640		171,566		
コマーシャル ペーパー		-		10,000		-		
社債		30,000		35,000		25,000		
前受金		157,064		179,951		143,565		
賞与引当金		17,462		17,821		17,977		
保証工事引当金		8,532		8,964		9,359		
受注工事損失引当金		32,011		24,398		20,627		
その他		64,112		64,969		75,723		
流動負債合計		724,917	54.1	746,470	55.0	752,951	54.3	
固定負債								
社債		103,000		68,000		88,000		
長期借入金	2	141,940		167,397		158,818		
退職給付引当金		149,996		150,291		150,088		
その他	2	66,259		62,842		64,054		
固定負債合計		461,195	34.4	448,530	33.0	460,960	33.2	
負債合計		1,186,112	88.5	1,195,000	88.0	1,213,911	87.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		19,189	1.5	19,527	1.4	20,211	1.4	
(資本の部)								
資本金		64,925	4.8	64,925	4.8	64,925	4.7	
資本剰余金		10,200	0.8	10,200	0.8	10,200	0.7	
利益剰余金		23,766	1.8	24,559	1.8	41,596	3.0	
土地再評価差額金		5,487	0.4	4,751	0.3	5,487	0.4	
その他有価証券 評価差額金		32,206	2.4	41,414	3.1	34,301	2.5	
為替換算調整勘定		2,041	0.2	2,553	0.2	2,757	0.2	
自己株式		30	0.0	39	0.0	36	0.0	
資本合計		134,513	10.0	143,257	10.6	153,716	11.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,339,814	100.0	1,357,784	100.0	1,387,838	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			463,422	100.0		459,303	100.0		1,089,047	100.0
売上原価			418,658	90.3		411,380	89.6		962,127	88.3
売上総利益			44,764	9.7		47,923	10.4		126,920	11.7
販売費及び一般管理費										
引合費用		6,617			5,533			12,718		
役員・従業員給与 手当	1	24,531			23,489			46,268		
旅費交通費		2,683			2,523			5,351		
研究開発費		7,498			6,672			16,638		
業務委託費		2,426			2,676			5,156		
共通部門費受入額		1,517			1,432			2,992		
減価償却費		1,430			1,715			3,164		
その他		9,815	56,517	12.2	10,972	55,012	11.9	24,014	116,301	10.7
営業利益又は 営業損失()			11,753	2.5		7,089	1.5		10,619	1.0
営業外収益										
受取利息		425			412			898		
受取配当金		1,409			1,233			3,481		
持分法による 投資利益		41			1,087			1,474		
為替差益		1,112			-			-		
その他		1,562	4,549	1.0	1,433	4,165	0.9	4,181	10,034	0.9
営業外費用										
支払利息		2,415			2,430			4,714		
出向者労務費 差額負担金		1,071			-			2,187		
特許使用権償却		964			-			1,693		
その他		4,183	8,633	1.9	6,327	8,757	1.9	7,786	16,380	1.5
経常利益又は 経常損失()			15,837	3.4		11,681	2.5		4,273	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,200		10,200		10,200
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,200		10,200		10,200
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			38,909		41,596		38,909
利益剰余金増加高							
当期純利益			-		-		2,180
土地再評価差額金の 取崩による増加高			-		736		-
新規連結子会社に 係る増加高			-		86		660
			-		822		2,840
利益剰余金減少高							
中間純損失			15,143		17,857		-
子会社連結除外に 伴う減少高			-		2		-
役員賞与			-		-		153
			15,143		17,859		153
利益剰余金中間期末 (期末)残高			23,766		24,559		41,596

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失:)		19,523	19,010	15,112
有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費		14,494	14,132	31,156
長期前払費用の償却費		1,342	1,863	2,813
貸倒引当金の増減額(減少:)		267	107	535
賞与引当金の増減額(減少:)		610	338	95
保証工事引当金の 増減額(減少:)		1,263	395	2,090
受注工事損失引当金の 増減額(減少:)		7,666	3,771	19,050
退職給付引当金の 増減額(減少:)		2,261	14	2,169
受取利息及び受取配当金		1,834	1,645	4,379
支払利息		2,415	2,430	4,714
為替差損益(差益:)		9	66	20
固定資産売却却損益(益:)		1,411	716	7,351
減損損失			13,025	
有価証券及び投資有価証券の 売却損益(益:)		13	6,682	15,301
有価証券及び 投資有価証券等の評価損		153	231	1,532
持分法による投資損益 (益:)		41	1,087	1,474
売上債権の増減額(増加:)		24,471	40,387	27,310
前受金の増減額(減少:)		22,781	36,293	9,282
たな卸資産の増減額(増加:)		19,037	41,276	26,868
前払金の増減額(増加:)		8,864	14,637	6,620
支払債務の増減額(減少:)		28,343	40,832	3,494
受入敷金保証金の増減額 (減少:)			784	1,215
その他流動資産の 増減額(増加:)		251	1,633	1,143
その他流動負債の 増減額(減少:)		8,619	5,329	1,129
消費税の支払額		1,715	6,486	1,106
役員賞与の支払額		205	145	205
小計		30,376	26,050	11,287
利息及び配当金の受取額		1,515	2,805	2,811
利息の支払額		2,264	2,378	4,649
法人税等の支払額		8,766	2,228	13,857
営業活動による キャッシュ・フロー		39,891	27,851	4,408

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金の純増減額(増加:)		1,466	76	248
有価証券及び投資有価 証券の取得による支出		602	590	1,479
有価証券及び投資有価 証券の売却による収入		27	7,618	20,811
有形固定資産及び無形 固定資産の取得による支出		13,511	14,190	31,868
有形固定資産の売却による収入		349	2,535	12,854
有形固定資産の廃却に伴う支出		360	370	1,137
短期貸付金の 純増減額(増加:)		124	317	109
長期貸付金の貸出による支出		159	326	405
長期貸付金の回収による収入		48	100	565
その他固定資産の 増減額(増加:)		1,655	2,778	1,371
その他固定負債の 増減額(減少:)		1,280	91	1,931
投資活動による キャッシュ・フロー		15,423	7,699	4,100
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増減額(減少:)		3,194	15,742	386
コマーシャルペーパーの 純増減額			10,000	
長期借入金の借入による収入		16,235	9,298	60,570
長期借入金の返済による支出		13,360	12,399	30,241
社債の発行による収入		15,000		15,000
社債の償還による支出		-	10,000	20,000
自己株式の増減額		3	3	9
連結子会社の 自己株式の増減額		1	2	3
少数株主への配当金の支払額		126	248	277
財務活動による キャッシュ・フロー		14,551	19,096	24,654

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		251	200	496
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		41,014	54,446	15,650
現金及び現金同等物の期首残高		122,738	139,684	122,738
非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増加			1,239	1,296
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少			31	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	81,724	86,446	139,684

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社の数は56社である。連結子会社の社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社の名称は、「第1企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は12社であり、その社名は、次のとおりである。 (国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン (在外関連会社) JURONG ENGINEERING LIMITED, PT Cilegon Fabricators, KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称は、「第1企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。これらは中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社の数は61社である。連結子会社の社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているため省略した。 なお、当中間連結会計期間において、連結対象子会社に異動がある。その理由及び状況については、「第1企業の概況 3 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社の名称は、「第1企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は12社であり、その社名は、次のとおりである。 (国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン (在外関連会社) JURONG ENGINEERING LIMITED, PT Cilegon Fabricators, KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称は、「第1企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。これらは中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社の数は57社である。連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載している。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社の名称は、「第1企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は12社であり、その社名は、次のとおりである。 (国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン (在外関連会社) JURONG ENGINEERING LIMITED, PT Cilegon Fabricators, KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称は、「第1企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。これらは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 スター農機㈱の中間決算日は3月31日であるので、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。また新潟原動機㈱、新潟トランス㈱及びニコ精密機器㈱の中間決算日は7月31日であり、IHI INC.及びその他の在外子会社(IHI POWER SDN.BHD.を除く)の中間決算日は6月30日であるが、いずれもその差異が3ヶ月を超えないため、同日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による低価法 製品、仕掛品及び半成工事 ...主として個別法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 スター農機㈱の中間決算日は3月31日であるので、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。またIHI INC.及びその他の在外子会社(IHI POWER SDN.BHD.を除く)の中間決算日は6月30日であるが、いずれもその差異が3ヶ月を超えないため、同日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 製品、仕掛品及び半成工事 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 スター農機㈱の決算日は、9月30日であるので、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 またIHI INC., IHI TURBO AMERICA Co., IHI TURBO (THAILAND) Co., LTD., IHI Charging Systems International GmbH, IHI Charging Systems International S.p.A., ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V.の決算日は12月31日であるが、その差異が3ヶ月を超えないため、同日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。 なお、新潟原動機㈱、新潟トランス㈱及びニコ精密機器㈱は決算期の変更により、従来の決算期による平成16年2月1日から平成17年1月31日までの決算に加え、平成17年2月1日から平成17年3月31日までの決算を連結財務諸表に織り込んでいる。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 製品、仕掛品及び半成工事 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法によっているが、貸与リース物件及び一部の連結子会社、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>保証工事引当金 請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 中間連結会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結会計年度末における未引渡し工事の損失発生見込額について、従来は10億円以上のものについて受注工事損失引当金を計上していたが、前下期から3億円以上のものについて計上することに変更した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間については従来の方法によっているが、変更後の方法によった場合、営業利益は約20億円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加することになる。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法によっているが、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、主として5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 工事進行基準の適用範囲について、従来は工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事についてこれを適用してきたが、当中間連結会計期間から、これを工期2年以上かつ請負金額30億円以上の工事に適用することに変更している。この変更は、近年の経済環境の変化にともなう受注案件の小型化により、今後は従来の適用範囲に該当する大型案件が減少すると見込まれることから、工事進行基準の適用範囲を広げて、期間損益のより一層の適正化を図るために行なったものである。 なお、この変更による売上高及び損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、長期大規模工事（主として工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、主として5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 工事進行基準の適用範囲について、従来は工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事についてこれを適用してきたが、当連結会計年度から、これを工期2年以上かつ請負金額30億円以上の工事に適用することに変更している。 この変更は、近年の経済環境の変化にともなう受注案件の小型化により、今後は従来の適用範囲に該当する大型案件が減少すると見込まれることから、工事進行基準の適用範囲を広げて、期間損益のより一層の適正化を図るために行なったものである。 なお、この変更による売上高及び損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。為替予約等につ いては振当処理によっ ている。 なお、金利スワップにつ いては、特例処理の要件 を満たす場合は特例処 理によっ ている。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 借入金の金利変動リス クをヘッジするために金 利スワップを利用し、 外貨建金銭債権債務の 為替変動リスクをヘッ ジするために為替予約 等を利用している。 ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別 に必要なヘッジ手段を 選択している。 ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間 において、ヘッジ対象 の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場 変動又はキャッシュ・フ ロー変動の累計とを比 較し、両者の変動額等 を基礎にして有効性評 価を行っている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処 理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によっ ている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書におけ る資金の範囲 中間連結キャッシュ・ フロー計算書におけ る資金(現金及び現金 同等物)は手許現金、 随時引出可能な預金 及び容易に換金可能 であり、かつ価格の変 動について僅少なり リスクしか負わない が、取得日から償還 期限までの期間が3 ヵ月以内の短期投資 からなる。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価 の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処 理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書におけ る資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価 の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処 理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フ ロー計算書におけ る資金の範囲 連結キャッシュ・フ ロー計算書におけ る資金(現金及び現金 同等物)は手許現金、 随時引出可能な預金 及び容易に換金可能 であり、かつ価格の変 動について僅少なり リスクしか負わない が、取得日から償還 期限までの期間が3 ヵ月以内の短期投資 からなる。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書の計上区分の変更 (会計方針の変更) 「受入敷金保証金の増減額」(前連結会計年度 1,164百万円)は、従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他固定負債の増減額」に含め計上していたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローとして計上することに変更した。</p> <p>この変更は、不動産事業の重要性が高まりつつあり、これに係る敷金の受払について見直した結果、営業活動の一部として表示し、キャッシュ・フローのより一層の適正化及び明瞭化を図るために行なったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,215百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加している。</p> <p>なお、この変更は、当下期に重要な賃貸物件を売却したことによる敷金の返還を契機として見直したものであるため、当中間連結会計期間については従来の方法によっているが、変更後の方法によった場合の影響額は軽微である。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微であり、特別損失が13,025百万円増加し、税金等調整前中間純損失は12,994百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「出向者労務費差額負担金」は、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は、営業外費用「その他」に1,259百万円含まれている。</p> <p>「特許使用権償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は、営業外費用「その他」に911百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の「為替差益」は294百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「出向者労務費差額負担金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の「出向者労務費差額負担金」は870百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「特許使用権償却」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の「特許使用権償却」は769百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(鋼製橋梁工事の独占禁止法違反事件について)</p> <p>当社は、鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反事件にて公正取引委員会の刑事告発を受け、平成17年5月27日を開始日とする国土交通省をはじめとした国・地方公共団体等から概ね7～13ヶ月間の指名停止処分を受けている。また、同年6月15日、同件にて東京高等検察庁より起訴された。その後同年9月29日に同委員会より勧告を受け、同年10月11日に応諾書を提出し、同年11月18日に審決された。指名停止処分等これらの業績に与える影響額は予想できない。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 468,989百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 470,045百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 463,732百万円</p>																																																																																																																		
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">3,437百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具</td><td style="text-align: right;">3,897百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,768百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,466百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,365百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,842百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具</td><td style="text-align: right;">3,358百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,464百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,664百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,658百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">15,749百万円</td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td style="text-align: right;">11,448百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,855百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,219百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,099百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	129百万円	受取手形及び売掛金	665百万円	たな卸資産	3百万円	建物・構築物	3,437百万円	機械装置・運搬具	3,897百万円	土地	19,768百万円	投資有価証券	8,466百万円	計	36,365百万円	建物・構築物	1,842百万円	機械装置・運搬具	3,358百万円	土地	11,464百万円	計	16,664百万円	短期借入金	7,658百万円	長期借入金	15,749百万円	その他固定負債	11,448百万円	計	34,855百万円	短期借入金	2,880百万円	長期借入金	2,219百万円	計	5,099百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,250百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具</td><td style="text-align: right;">4,211百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22,898百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,275百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,835百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,935百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具</td><td style="text-align: right;">3,686百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,400百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,021百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,006百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,568百万円</td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td style="text-align: right;">15,409百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,983百万円</td></tr> </table> <p>(非連結子会社等の借入債務に対するもの を含む)</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,024百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,514百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	554百万円	受取手形及び売掛金	644百万円	たな卸資産	3百万円	建物・構築物	4,250百万円	機械装置・運搬具	4,211百万円	土地	22,898百万円	投資有価証券	6,275百万円	計	38,835百万円	建物・構築物	1,935百万円	機械装置・運搬具	3,686百万円	土地	11,400百万円	計	17,021百万円	短期借入金	8,006百万円	長期借入金	13,568百万円	その他固定負債	15,409百万円	計	36,983百万円	短期借入金	4,024百万円	長期借入金	490百万円	計	4,514百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,253百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具</td><td style="text-align: right;">3,757百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24,492百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,699百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,428百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具</td><td style="text-align: right;">3,203百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,684百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,642百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,026百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,722百万円</td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td style="text-align: right;">16,297百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,045百万円</td></tr> </table> <p>(非連結子会社等の借入債務に対するもの を含む)</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,214百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,958百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	564百万円	受取手形及び売掛金	661百万円	たな卸資産	2百万円	建物・構築物	4,253百万円	機械装置・運搬具	3,757百万円	土地	24,492百万円	投資有価証券	7,699百万円	計	41,428百万円	建物・構築物	1,755百万円	機械装置・運搬具	3,203百万円	土地	11,684百万円	計	16,642百万円	短期借入金	9,026百万円	長期借入金	14,722百万円	その他固定負債	16,297百万円	計	40,045百万円	短期借入金	4,214百万円	長期借入金	744百万円	計	4,958百万円
現金及び預金	129百万円																																																																																																																			
受取手形及び売掛金	665百万円																																																																																																																			
たな卸資産	3百万円																																																																																																																			
建物・構築物	3,437百万円																																																																																																																			
機械装置・運搬具	3,897百万円																																																																																																																			
土地	19,768百万円																																																																																																																			
投資有価証券	8,466百万円																																																																																																																			
計	36,365百万円																																																																																																																			
建物・構築物	1,842百万円																																																																																																																			
機械装置・運搬具	3,358百万円																																																																																																																			
土地	11,464百万円																																																																																																																			
計	16,664百万円																																																																																																																			
短期借入金	7,658百万円																																																																																																																			
長期借入金	15,749百万円																																																																																																																			
その他固定負債	11,448百万円																																																																																																																			
計	34,855百万円																																																																																																																			
短期借入金	2,880百万円																																																																																																																			
長期借入金	2,219百万円																																																																																																																			
計	5,099百万円																																																																																																																			
現金及び預金	554百万円																																																																																																																			
受取手形及び売掛金	644百万円																																																																																																																			
たな卸資産	3百万円																																																																																																																			
建物・構築物	4,250百万円																																																																																																																			
機械装置・運搬具	4,211百万円																																																																																																																			
土地	22,898百万円																																																																																																																			
投資有価証券	6,275百万円																																																																																																																			
計	38,835百万円																																																																																																																			
建物・構築物	1,935百万円																																																																																																																			
機械装置・運搬具	3,686百万円																																																																																																																			
土地	11,400百万円																																																																																																																			
計	17,021百万円																																																																																																																			
短期借入金	8,006百万円																																																																																																																			
長期借入金	13,568百万円																																																																																																																			
その他固定負債	15,409百万円																																																																																																																			
計	36,983百万円																																																																																																																			
短期借入金	4,024百万円																																																																																																																			
長期借入金	490百万円																																																																																																																			
計	4,514百万円																																																																																																																			
現金及び預金	564百万円																																																																																																																			
受取手形及び売掛金	661百万円																																																																																																																			
たな卸資産	2百万円																																																																																																																			
建物・構築物	4,253百万円																																																																																																																			
機械装置・運搬具	3,757百万円																																																																																																																			
土地	24,492百万円																																																																																																																			
投資有価証券	7,699百万円																																																																																																																			
計	41,428百万円																																																																																																																			
建物・構築物	1,755百万円																																																																																																																			
機械装置・運搬具	3,203百万円																																																																																																																			
土地	11,684百万円																																																																																																																			
計	16,642百万円																																																																																																																			
短期借入金	9,026百万円																																																																																																																			
長期借入金	14,722百万円																																																																																																																			
その他固定負債	16,297百万円																																																																																																																			
計	40,045百万円																																																																																																																			
短期借入金	4,214百万円																																																																																																																			
長期借入金	744百万円																																																																																																																			
計	4,958百万円																																																																																																																			
<p>3 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海祥海運㈱</td><td style="text-align: right;">9,278百万円</td></tr> <tr><td>㈱ギャラクシー エクスプレス</td><td style="text-align: right;">5,214百万円</td></tr> <tr><td>日本航空機 エンジン協会</td><td style="text-align: right;">3,866百万円</td></tr> <tr><td>KAISHO MARINE S.A.</td><td style="text-align: right;">3,378百万円</td></tr> <tr><td>SOUTH-POINT MARINE S.A.</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>㈱ジーティーエフ 研究所</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>従業員の住宅資金借 入保証</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>三井物産㈱</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他13件</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,654百万円</td></tr> </table>	海祥海運㈱	9,278百万円	㈱ギャラクシー エクスプレス	5,214百万円	日本航空機 エンジン協会	3,866百万円	KAISHO MARINE S.A.	3,378百万円	SOUTH-POINT MARINE S.A.	750百万円	㈱ジーティーエフ 研究所	565百万円	従業員の住宅資金借 入保証	206百万円	三井物産㈱	133百万円	その他13件	1,264百万円	合計	24,654百万円	<p>3 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日本航空機 エンジン協会</td><td style="text-align: right;">3,899百万円</td></tr> <tr><td>㈱ジーティーエフ 研究所</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>海祥海運㈱</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>従業員の住宅資金借 入保証</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>高嶋技研㈱</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他16件</td><td style="text-align: right;">1,103百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,604百万円</td></tr> </table>	日本航空機 エンジン協会	3,899百万円	㈱ジーティーエフ 研究所	1,020百万円	海祥海運㈱	910百万円	従業員の住宅資金借 入保証	652百万円	高嶋技研㈱	20百万円	その他16件	1,103百万円	合計	7,604百万円	<p>3 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ギャラクシー エクスプレス</td><td style="text-align: right;">5,214百万円</td></tr> <tr><td>海祥海運㈱</td><td style="text-align: right;">3,842百万円</td></tr> <tr><td>日本航空機 エンジン協会</td><td style="text-align: right;">3,734百万円</td></tr> <tr><td>㈱ジーティーエフ 研究所</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>従業員の住宅資金 借入保証</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>高嶋技研㈱</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他18件</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,168百万円</td></tr> </table>	㈱ギャラクシー エクスプレス	5,214百万円	海祥海運㈱	3,842百万円	日本航空機 エンジン協会	3,734百万円	㈱ジーティーエフ 研究所	777百万円	従業員の住宅資金 借入保証	267百万円	高嶋技研㈱	70百万円	その他18件	1,264百万円	合計	15,168百万円																																																																
海祥海運㈱	9,278百万円																																																																																																																			
㈱ギャラクシー エクスプレス	5,214百万円																																																																																																																			
日本航空機 エンジン協会	3,866百万円																																																																																																																			
KAISHO MARINE S.A.	3,378百万円																																																																																																																			
SOUTH-POINT MARINE S.A.	750百万円																																																																																																																			
㈱ジーティーエフ 研究所	565百万円																																																																																																																			
従業員の住宅資金借 入保証	206百万円																																																																																																																			
三井物産㈱	133百万円																																																																																																																			
その他13件	1,264百万円																																																																																																																			
合計	24,654百万円																																																																																																																			
日本航空機 エンジン協会	3,899百万円																																																																																																																			
㈱ジーティーエフ 研究所	1,020百万円																																																																																																																			
海祥海運㈱	910百万円																																																																																																																			
従業員の住宅資金借 入保証	652百万円																																																																																																																			
高嶋技研㈱	20百万円																																																																																																																			
その他16件	1,103百万円																																																																																																																			
合計	7,604百万円																																																																																																																			
㈱ギャラクシー エクスプレス	5,214百万円																																																																																																																			
海祥海運㈱	3,842百万円																																																																																																																			
日本航空機 エンジン協会	3,734百万円																																																																																																																			
㈱ジーティーエフ 研究所	777百万円																																																																																																																			
従業員の住宅資金 借入保証	267百万円																																																																																																																			
高嶋技研㈱	70百万円																																																																																																																			
その他18件	1,264百万円																																																																																																																			
合計	15,168百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 借入保証(注2) 19,287百万円 相生資源開発(株) 3,093百万円 ターボシステムズ ユナイテッド(株) 788百万円 合計 23,168百万円	保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 借入保証(注2) 18,759百万円 相生資源開発(株) 2,788百万円 ターボシステムズ 387百万円 ユナイテッド(株) 合計 21,935百万円 債権流動化に伴う 買戻義務額 268百万円	保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 借入保証(注2) 19,744百万円 相生資源開発(株) 2,883百万円 ターボシステムズ 287百万円 ユナイテッド(株) 合計 22,914百万円 債権流動化に伴う 買戻義務額 449百万円
(注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額904百万円を含んでいる。 (注2)当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。	(注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額723百万円を含んでいる。 (注2)当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。	(注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額812百万円を含んでいる。 (注2)当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。
4 受取手形割引高 7,435百万円	4 受取手形割引高 7,489百万円	4 受取手形割引高 5,649百万円
5 受取手形裏書譲渡高 157百万円	5 受取手形裏書譲渡高 百万円	5 受取手形裏書譲渡高 48百万円
6 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間連結貸借対照表価額は13,081百万円である。	6 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間連結貸借対照表価額は14,574百万円である。	6 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は12,861百万円である。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																				
1 引当金繰入額 役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約52億円、退職給付引当金繰入額約32億円が含まれている。	1 引当金繰入額 役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約53億円、退職給付引当金繰入額約34億円が含まれている。	1 引当金繰入額 役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額約72億円、退職給付引当金繰入額約65億円が含まれている。																				
2	2	2 固定資産売却益の内訳 土地 7,987百万円 横浜南物流センター 2,382百万円 その他 80百万円																				
3	3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要	3																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>茨城県 稲敷市他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>854 百万円</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>7,280 百万円</td> <td>使用価値又は 正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ブラジル 他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>4,891 百万円</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	茨城県 稲敷市他	土地及び 建物等	854 百万円	使用価値	賃貸用資産	東京都 中央区他	土地及び 建物等	7,280 百万円	使用価値又は 正味売却 価額	遊休資産	ブラジル 他	土地及び 建物等	4,891 百万円	正味売却 価額	
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																		
事業用資産	茨城県 稲敷市他	土地及び 建物等	854 百万円	使用価値																		
賃貸用資産	東京都 中央区他	土地及び 建物等	7,280 百万円	使用価値又は 正味売却 価額																		
遊休資産	ブラジル 他	土地及び 建物等	4,891 百万円	正味売却 価額																		
	(2)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化もしくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額，固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額13,025百万円は減損損失として特別損失に計上しており，固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,938百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,025百万円</td> </tr> </table>	土地	11,938百万円	建物他	1,087百万円	合計	13,025百万円	
土地	11,938百万円							
建物他	1,087百万円							
合計	13,025百万円							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">78,422百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">2,729百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる コマーシャルペーパー</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる 投資信託等</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,724百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	78,422百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,729百万円	有価証券に含まれる コマーシャルペーパー	5,000百万円	有価証券に含まれる 投資信託等	32百万円	その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先	999百万円	現金及び現金同等物	81,724百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">75,581百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,435百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる コマーシャルペーパー</td><td style="text-align: right;">10,300百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる 投資信託等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先</td><td style="text-align: right;">1,999百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,446百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	75,581百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,435百万円	有価証券に含まれる コマーシャルペーパー	10,300百万円	有価証券に含まれる 投資信託等	1百万円	その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先	1,999百万円	現金及び現金同等物	86,446百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">121,588百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる 譲渡性預金</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる コマーシャルペーパー</td><td style="text-align: right;">6,608百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる 投資信託等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先</td><td style="text-align: right;">7,998百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,684百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	121,588百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,511百万円	有価証券に含まれる 譲渡性預金	5,000百万円	有価証券に含まれる コマーシャルペーパー	6,608百万円	有価証券に含まれる 投資信託等	1百万円	その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先	7,998百万円	現金及び現金同等物	139,684百万円
現金及び預金	78,422百万円																																							
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,729百万円																																							
有価証券に含まれる コマーシャルペーパー	5,000百万円																																							
有価証券に含まれる 投資信託等	32百万円																																							
その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先	999百万円																																							
現金及び現金同等物	81,724百万円																																							
現金及び預金	75,581百万円																																							
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,435百万円																																							
有価証券に含まれる コマーシャルペーパー	10,300百万円																																							
有価証券に含まれる 投資信託等	1百万円																																							
その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先	1,999百万円																																							
現金及び現金同等物	86,446百万円																																							
現金及び預金	121,588百万円																																							
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,511百万円																																							
有価証券に含まれる 譲渡性預金	5,000百万円																																							
有価証券に含まれる コマーシャルペーパー	6,608百万円																																							
有価証券に含まれる 投資信託等	1百万円																																							
その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先	7,998百万円																																							
現金及び現金同等物	139,684百万円																																							

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">13,092</td> <td style="text-align: center;">6,846</td> <td style="text-align: center;">6,246</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,357</td> <td style="text-align: center;">2,168</td> <td style="text-align: center;">1,189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">766</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,396</td> <td style="text-align: center;">9,397</td> <td style="text-align: center;">7,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,610百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,196百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	181	87	94	機械装置・運搬具	13,092	6,846	6,246	その他の有形固定資産	3,357	2,168	1,189	無形固定資産	766	296	470	合計	17,396	9,397	7,999	1年内	2,586百万円	1年超	8,610百万円	合計	11,196百万円	支払リース料	1,514百万円	減価償却費相当額	1,444百万円	支払利息相当額	187百万円	1年内	812百万円	1年超	1,675百万円	合計	2,487百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,578</td> <td style="text-align: center;">8,749</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6,817</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,193</td> <td style="text-align: center;">1,986</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,206</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">853</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19,804</td> <td style="text-align: center;">11,261</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,894百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,786百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の中間期末残高</p> <p>(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	180	109	-	71	機械装置・運搬具	15,578	8,749	12	6,817	その他の有形固定資産	3,193	1,986	1	1,206	無形固定資産	853	417	-	436	合計	19,804	11,261	13	8,530	1年内	2,892百万円	1年超	8,894百万円	合計	11,786百万円	支払リース料	1,703百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	1,379百万円	支払利息相当額	190百万円	減損損失	13百万円	1年内	621百万円	1年超	1,059百万円	合計	1,680百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,379</td> <td style="text-align: center;">7,957</td> <td style="text-align: center;">7,422</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,662</td> <td style="text-align: center;">2,364</td> <td style="text-align: center;">1,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">770</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19,991</td> <td style="text-align: center;">10,786</td> <td style="text-align: center;">9,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,902百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,691百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,593百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,051百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	180	99	81	機械装置・運搬具	15,379	7,957	7,422	その他の有形固定資産	3,662	2,364	1,298	無形固定資産	770	366	404	合計	19,991	10,786	9,205	1年内	2,902百万円	1年超	9,691百万円	合計	12,593百万円	支払リース料	3,114百万円	減価償却費相当額	3,051百万円	支払利息相当額	381百万円	1年内	710百万円	1年超	1,328百万円	合計	2,038百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																							
建物・構築物	181	87	94																																																																																																																																							
機械装置・運搬具	13,092	6,846	6,246																																																																																																																																							
その他の有形固定資産	3,357	2,168	1,189																																																																																																																																							
無形固定資産	766	296	470																																																																																																																																							
合計	17,396	9,397	7,999																																																																																																																																							
1年内	2,586百万円																																																																																																																																									
1年超	8,610百万円																																																																																																																																									
合計	11,196百万円																																																																																																																																									
支払リース料	1,514百万円																																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,444百万円																																																																																																																																									
支払利息相当額	187百万円																																																																																																																																									
1年内	812百万円																																																																																																																																									
1年超	1,675百万円																																																																																																																																									
合計	2,487百万円																																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																						
建物・構築物	180	109	-	71																																																																																																																																						
機械装置・運搬具	15,578	8,749	12	6,817																																																																																																																																						
その他の有形固定資産	3,193	1,986	1	1,206																																																																																																																																						
無形固定資産	853	417	-	436																																																																																																																																						
合計	19,804	11,261	13	8,530																																																																																																																																						
1年内	2,892百万円																																																																																																																																									
1年超	8,894百万円																																																																																																																																									
合計	11,786百万円																																																																																																																																									
支払リース料	1,703百万円																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,379百万円																																																																																																																																									
支払利息相当額	190百万円																																																																																																																																									
減損損失	13百万円																																																																																																																																									
1年内	621百万円																																																																																																																																									
1年超	1,059百万円																																																																																																																																									
合計	1,680百万円																																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																							
建物・構築物	180	99	81																																																																																																																																							
機械装置・運搬具	15,379	7,957	7,422																																																																																																																																							
その他の有形固定資産	3,662	2,364	1,298																																																																																																																																							
無形固定資産	770	366	404																																																																																																																																							
合計	19,991	10,786	9,205																																																																																																																																							
1年内	2,902百万円																																																																																																																																									
1年超	9,691百万円																																																																																																																																									
合計	12,593百万円																																																																																																																																									
支払リース料	3,114百万円																																																																																																																																									
減価償却費相当額	3,051百万円																																																																																																																																									
支払利息相当額	381百万円																																																																																																																																									
1年内	710百万円																																																																																																																																									
1年超	1,328百万円																																																																																																																																									
合計	2,038百万円																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">7,418</td> <td style="text-align: center;">2,892</td> <td style="text-align: center;">4,526</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,832</td> <td style="text-align: center;">1,169</td> <td style="text-align: center;">1,663</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,413</td> <td style="text-align: center;">4,153</td> <td style="text-align: center;">6,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,975百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,568百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっている。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物・構築物	7,418	2,892	4,526	機械装置・運搬具	2,832	1,169	1,663	その他の有形固定資産	161	91	70	無形固定資産	2	1	1	合計	10,413	4,153	6,260	1年内	593百万円	1年超	6,975百万円	合計	7,568百万円	受取リース料	481百万円	減価償却費	303百万円	受取利息相当額	176百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額，減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">2,041</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">1,661</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,137</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">1,720</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,307</td> <td style="text-align: center;">853</td> <td style="text-align: center;">3,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,335百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,692百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物・構築物	2,041	380	1,661	機械装置・運搬具	2,137	417	1,720	その他の有形固定資産	129	56	73	無形固定資産				合計	4,307	853	3,454	1年内	357百万円	1年超	3,335百万円	合計	3,692百万円	受取リース料	342百万円	減価償却費	235百万円	受取利息相当額	155百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">2,041</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">1,703</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,285</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">1,931</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,440</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">3,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,494百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,854百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	2,041	338	1,703	機械装置・運搬具	2,285	354	1,931	その他の有形固定資産	114	48	66	無形固定資産				合計	4,440	740	3,700	1年内	360百万円	1年超	3,494百万円	合計	3,854百万円	受取リース料	955百万円	減価償却費	591百万円	受取利息相当額	350百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
建物・構築物	7,418	2,892	4,526																																																																																																											
機械装置・運搬具	2,832	1,169	1,663																																																																																																											
その他の有形固定資産	161	91	70																																																																																																											
無形固定資産	2	1	1																																																																																																											
合計	10,413	4,153	6,260																																																																																																											
1年内	593百万円																																																																																																													
1年超	6,975百万円																																																																																																													
合計	7,568百万円																																																																																																													
受取リース料	481百万円																																																																																																													
減価償却費	303百万円																																																																																																													
受取利息相当額	176百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
建物・構築物	2,041	380	1,661																																																																																																											
機械装置・運搬具	2,137	417	1,720																																																																																																											
その他の有形固定資産	129	56	73																																																																																																											
無形固定資産																																																																																																														
合計	4,307	853	3,454																																																																																																											
1年内	357百万円																																																																																																													
1年超	3,335百万円																																																																																																													
合計	3,692百万円																																																																																																													
受取リース料	342百万円																																																																																																													
減価償却費	235百万円																																																																																																													
受取利息相当額	155百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
建物・構築物	2,041	338	1,703																																																																																																											
機械装置・運搬具	2,285	354	1,931																																																																																																											
その他の有形固定資産	114	48	66																																																																																																											
無形固定資産																																																																																																														
合計	4,440	740	3,700																																																																																																											
1年内	360百万円																																																																																																													
1年超	3,494百万円																																																																																																													
合計	3,854百万円																																																																																																													
受取リース料	955百万円																																																																																																													
減価償却費	591百万円																																																																																																													
受取利息相当額	350百万円																																																																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	31,726	85,964	54,238
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,726	85,964	54,238

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券	32
店頭売買株式を除く非上場株式	16,963
コマーシャルペーパー	5,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	26,356	96,131	69,775
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26,356	96,131	69,775

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	10,300
国債・地方債等	100
(2) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券等	1
非上場株式	18,454

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	27,273	85,148	57,875
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27,273	85,148	57,875

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	6,608
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,000
公社債投資信託受益証券等	1
非上場株式	16,853

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	12,600	79	79
合計		12,600	79	79

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	25,200	205	205
通貨	為替予約取引	43	47	4
合計		25,243	158	201

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	12,600	199	199
合計		12,600	199	199

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ- ー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	61,792	53,416	126,956	100,173	57,357	63,728	463,422	-	463,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,481	9,270	5,291	2,544	791	13,456	35,833	(35,833)	-
計	66,273	62,686	132,247	102,717	58,148	77,184	499,255	(35,833)	463,422
営業費用	75,462	60,757	137,262	98,215	65,605	74,339	511,640	(36,465)	475,175
営業利益又は営業損失 ()	9,189	1,929	5,015	4,502	7,457	2,845	12,385	632	11,753

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ- ー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,979	61,108	112,335	101,261	59,514	62,106	459,303	-	459,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,662	6,556	3,809	2,144	684	11,329	31,184	(31,184)	-
計	69,641	67,664	116,144	103,405	60,198	73,435	490,487	(31,184)	459,303
営業費用	76,011	65,599	123,778	95,244	66,050	71,477	498,159	(31,767)	466,392
営業利益又は営業損失 ()	6,370	2,065	7,634	8,161	5,852	1,958	7,672	583	7,089

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	176,247	124,520	301,221	233,190	120,957	132,912	1,089,047	-	1,089,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,953	19,449	13,712	5,188	1,161	29,198	80,661	(80,661)	-
計	188,200	143,969	314,933	238,378	122,118	162,110	1,169,708	(80,661)	1,089,047
営業費用	191,384	141,877	308,176	225,366	135,671	157,192	1,159,666	(81,238)	1,078,428
営業利益又は営業損失 ()	3,184	2,092	6,757	13,012	13,553	4,918	10,042	577	10,619

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業..... 運搬機械，物流システム，駐車装置，橋梁，建材製品
- (2) 機械事業..... 圧延設備，車両用過給機，汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業..... ボイラ，ガスタービン，原子力機器，環境装置，貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業..... 航空エンジン，宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業..... 新造船，修理船，海洋構造物
- (6) その他事業..... ディーゼルエンジン，農業機械，建設機械，金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はない。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり，当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用している。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	34,192	45,008	18,479	21,620	21,436	140,735
連結売上高（百万円）						463,422
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	9.7	4.0	4.7	4.6	30.4

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	51,249	50,258	6,053	19,292	36,087	162,939
連結売上高（百万円）						459,303
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	10.9	1.3	4.2	7.9	35.5

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	85,014	95,449	53,194	49,097	57,112	339,866
連結売上高（百万円）						1,089,047
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	8.8	4.9	4.5	5.2	31.2

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1) アジア..... 中国、台湾、韓国、香港、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、パキスタン、インドネシア、フィリピン、インド、バングラデシュ等

(2) 北アメリカ..... 米国、カナダ

(3) 中南米..... メキシコ、パナマ等

(4) ヨーロッパ..... 英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア、ノルウェー、スウェーデン等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 103円61銭 1株当たり 中間純損失()金額 11円66銭	1株当たり純資産額 110円35銭 1株当たり 中間純損失()金額 13円75銭	1株当たり純資産額 118円40銭 1株当たり 当期純利益金額 1円56銭

(注) 1 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間 純損失() (百万円)	15,143	17,857	2,180
普通株主に属しない 金額 (百万円)	-	-	153
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(153)
普通株式に係る当期 純利益又は中間純損 失() (百万円)	15,143	17,857	2,027
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	1,298,296	1,298,241	1,298,279

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 社債の発行について 平成17年9月26日開催の当社取締役会において、第31回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。 第31回無担保社債(5年債)</p> <p>(1) 発行価額の総額 150億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.30%</p> <p>(4) 発行日 平成17年11月2日</p> <p>(5) 償還期限 平成22年11月2日</p> <p>(6) 資金使途 社債償還資金</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p>	<p>1 鋼製橋梁工事の独占禁止法違反事件について 当社は、鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反事件にて公正取引委員会の刑事告発を受け、平成17年5月27日を開始日とする国土交通省をはじめとした国・地方公共団体等から概ね6～8ヶ月間の指名停止処分を受けている。また、同年6月15日、同件にて東京高等検察庁より起訴された。今後課徴金と刑事罰を科される可能性がある。なお、指名停止処分等これらの業績に与える影響額は予想できない。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	2	38,546		28,878		74,898		
受取手形	6	8,790		7,341		9,641		
売掛金		149,829		162,608		192,934		
有価証券		-		-		5,000		
たな卸資産		226,529		236,498		207,479		
前渡金		-		47,648		34,155		
その他	4	70,542		48,339		42,137		
貸倒引当金		3,403		3,731		3,826		
流動資産合計		490,835	56.9	527,583	59.8	562,418	61.2	
固定資産								
有形固定資産								
建物	1	37,201		31,614		33,128		
土地		57,338		44,646		54,564		
その他		37,116		33,716		34,858		
有形固定資産合計		131,657		109,977		122,551		
無形固定資産		14,959		14,183		14,026		
投資その他の資産								
投資有価証券	2 5	159,821		178,723		161,897		
その他		71,299		57,006		63,225		
貸倒引当金		5,484		5,128		5,056		
投資その他の資産 合計		225,636		230,601		220,067		
固定資産合計		372,253	43.1	354,761	40.2	356,644	38.8	
資産合計		863,088	100.0	882,345	100.0	919,063	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		7,887		5,706		7,949	
買掛金		136,182		141,989		172,148	
短期借入金	2	84,025		87,619		93,992	
コマーシャル ペーパー		-		10,000		-	
社債		30,000		35,000		25,000	
前受金		99,242		111,364		89,322	
賞与引当金		7,059		6,599		7,076	
保証工事引当金		5,222		5,743		6,298	
受注工事 損失引当金		10,479		5,347		6,646	
その他	4	46,398		49,307		56,243	
流動負債合計		426,496	49.4	458,677	52.0	464,677	50.5
固定負債							
社債		103,000		68,000		88,000	
長期借入金	2	74,942		83,583		87,463	
退職給付引当金		113,745		111,825		112,446	
その他	2	39,292		40,915		38,932	
固定負債合計		330,980	38.4	304,324	34.5	326,841	35.6
負債合計		757,477	87.8	763,002	86.5	791,519	86.1
(資本の部)							
資本金		64,924	7.5	64,924	7.4	64,924	7.1
資本剰余金							
資本準備金		10,197		10,197		10,197	
その他 資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		10,197	1.2	10,197	1.1	10,197	1.1
利益剰余金							
利益準備金		6,033		6,033		6,033	
中間(当期) 未処分利益		259		2,831		20,061	
利益剰余金合計		6,293	0.7	8,865	1.0	26,095	2.8
その他有価証券 評価差額金		24,225	2.8	35,394	4.0	26,363	2.9
自己株式		30	0.0	39	0.0	36	0.0
資本合計		105,611	12.2	119,343	13.5	127,544	13.9
負債・資本合計		863,088	100.0	882,345	100.0	919,063	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		252,442	100.0	238,064	100.0	608,369	100.0			
売上原価		235,182	93.2	219,844	92.4	544,770	89.5			
売上総利益		17,259	6.8	18,219	7.6	63,599	10.5			
販売費及び一般管理費		25,741	10.2	23,598	9.9	52,332	8.6			
営業利益又は 営業損失()		8,481	3.4	5,378	2.3	11,266	1.9			
営業外収益										
受取利息		157		146		301				
受取配当金		3,629		2,731		9,430				
その他の営業外収益		1,874		746		2,824				
営業外収益合計		5,661	2.3	3,625	1.5	12,556	2.0			
営業外費用										
支払利息		1,498		1,431		2,849				
その他の営業外費用		5,305		5,511		9,993				
営業外費用合計		6,804	2.7	6,942	2.9	12,843	2.1			
経常利益又は 経常損失()		9,624	3.8	8,696	3.7	10,979	1.8			
特別利益										
投資有価証券売却益		-		387		10,677				
固定資産売却益	1	-		-		10,397				
子会社株式売却益		-		-		1,245				
特別利益合計		-	-	387	0.2	22,319	3.7			
特別損失										
減損損失	3	-		11,869		-				
子会社等株式評価損		-		674		727				
固定資産廃却損等		1,358		610		2,695				
過年度退職給付 引当金繰入額		1,999		-		3,999				
事業再編関連損失		-		-		5,495				
投資有価証券評価損		-		-		954				
特別損失合計		3,358	1.3	13,154	5.5	13,872	2.3			
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益		12,982	5.1	21,463	9.0	19,427	3.2			
法人税, 住民税 及び事業税		40		35		870				
法人税等調整額		5,444	5,404	2.1	4,269	4,234	1.8	6,334	7,204	1.2
中間純損失() 又は当期純利益		7,578	3.0	17,229	7.2	12,222	2.0			
前期繰越利益		-		20,061		-				
利益準備金取崩額		7,838		-		7,838				
中間(当期) 未処分利益		259		2,831		20,061				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算出) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による低価法 半成工事 ...個別法による原価法 製品 ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、貸与リース物件及 び平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除 く)は定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ エアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等の特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てる ため、支給見込額を計上してい る。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 半成工事 同左 製品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 半成工事 同左 製品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 保証工事引当金 請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 中間会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 期末における未引渡工事の損失発生見込額について、従来は10億円以上のものについて受注工事損失引当金を計上していたが、前下期より3億円以上のものについて計上することに変更した。 なお、前中間期については従来の方によっているが、変更後の方法によった場合、営業損失、税引前中間純損失はそれぞれ約20億円増加することとなる。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 中間会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上している。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 工事進行基準の適用範囲について、従来は工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事についてこれを適用してきたが、当中間会計期間から、これを工期2年以上かつ請負金額30億円以上の工事に適用することに変更している。この変更は、近年の経済環境の変化にともなう受注案件の小型化により、今後は従来の適用範囲に該当する大型案件が減少すると見込まれることから、工事進行基準の適用範囲を広げて、期間損益のより一層の適正化を図るために行なったものである。 なお、この変更による売上高及び損益に与える影響は軽微である。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については振当処理によっている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。 (3)ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 工事進行基準の適用範囲について、従来は工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事についてこれを適用してきたが、当期から、これを工期2年以上かつ請負金額30億円以上の工事に適用することに変更している。この変更は、近年の経済環境の変化にともなう受注案件の小型化により、今後は従来の適用範囲に該当する大型案件が減少すると見込まれることから、工事進行基準の適用範囲を広げて、期間損益のより一層の適正化を図るために行なったものである。 なお、この変更による売上高及び損益に与える影響は軽微である。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微であり、特別損失が11,869百万円増加し、税金等調整前中間純損失は11,865百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係) 「前渡金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間期末の「前渡金」の金額は28,959百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(鋼製橋梁工事の独占禁止法違反事件について) 当社は、鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反事件にて公正取引委員会の刑事告発を受け、平成17年5月27日を開始日とする国土交通省をはじめとした国・地方公共団体等から概ね7～13ヶ月間の指名停止処分を受けている。また、同年6月15日、同件にて東京高等検察庁より起訴された。その後同年9月29日に同委員会より勧告を受け、同年10月11日に応諾書を提出し、同年11月18日に審決された。指名停止処分等これらの業績に与える影響額は予想できない。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	265,968百万円	259,279百万円	257,236百万円
2 担保について			
(イ) 担保に供している資産			
・現金及び預金	百万円	189百万円	189百万円
・投資有価証券	3,030百万円	3,030百万円	3,030百万円
(ロ) 担保権設定の原因とな っている債務			
・短期借入金	百万円	140百万円	154百万円
・長期借入金	百万円	70百万円	140百万円
・固定負債その他 (預り敷金・保証金)	8,847百万円	7,983百万円	8,872百万円
		(子会社の借入債務に対するもの を含む)	(子会社の借入債務に対するもの を含む)
3 偶発債務 金融機関借入等に対する 保証債務			
ア 保証債務		ア 保証債務	ア 保証債務
(株)アイ・エイチ・ アイ マリンユナ イテッド	21,000百万円	(株)アイ・エイチ・ アイ マリンユナ イテッド	(株)アイ・エイチ・ アイ マリンユナ イテッド
海祥海運(株)	9,278百万円	(株)ギャラクシー エクスプレス	(株)ギャラクシー エクスプレス
(株)ギャラクシー エクスプレス	5,213百万円	日本航空機 エンジン協会	海祥海運(株) 日本航空機 エンジン協会
日本航空機 エンジン協会	3,866百万円	(株)ジーティーエフ 研究所	新潟原動機(株)
KAISHO MARINE S.A.	3,377百万円	海祥海運(株)	新潟トランス(株)
新潟原動機(株)	2,850百万円	新潟トランス(株)	(株)ジーティーエフ 研究所
新潟トランス(株)	1,215百万円	その他4件	三井物産(株)
SOUTH-POINT MARINE S.A.	750百万円	合計	その他2件
(株)ジーティーエフ 研究所	564百万円	43,114百万円	合計
三井物産(株)	133百万円		48,554百万円
その他3件	69百万円		
合計	48,317百万円		
イ 保証類似行為(注1)		イ 保証類似行為(注1)	イ 保証類似行為(注1)
当社従業員	17,236百万円	当社従業員	当社従業員
(注2)		(注2)	(注2)
(株)アイ・エイチ・ アイ・エアロスペ ース	14,000百万円	(株)アイ・エイチ・ アイ・エアロスペ ース	(株)アイ・エイチ・ アイ・エアロスペ ース
新潟原動機(株)	3,238百万円	相生資源開発(株)	新潟原動機(株)
相生資源開発(株)	3,093百万円	新潟原動機(株)	相生資源開発(株)
石川島産業機械(株)	1,538百万円	石川島産業機械(株)	石川島産業機械(株)
ターボシステムズ ユナイテッド(株)	787百万円	ターボシステムズ ユナイテッド(株)	ターボシステムズ ユナイテッド(株)
石川島精密鑄造(株)	160百万円	合計	石川島精密鑄造(株)
合計	40,053百万円	31,876百万円	77百万円
(注1) 保証類似行為には、他社 との共同保証となる部分 があるため、実質他社負 担額904百万円を含んでい る。		(注1) 保証類似行為には、他社 との共同保証となる部分 があるため、実質他社負 担額723百万円を含んでい る。	(注1) 保証類似行為には、他社 との共同保証となる部分 があるため、実質他社負 担額812百万円を含んでい る。
(注2) 当社従業員の住宅資金借 入に対する保証予約であ り、貸付保険等が付与さ れている。		(注2) 当社従業員の住宅資金借 入に対する保証予約であ り、貸付保険等が付与さ れている。	(注2) 当社従業員の住宅資金借 入に対する保証予約であ り、貸付保険等が付与さ れている。

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4 仮払消費税等・ 仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	
5 有価証券の消費貸借契約	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間貸借対照表価額は13,081百万円である。	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間貸借対照表価額は14,574百万円である。	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は12,861百万円である。
6 受取手形 裏書譲渡高			48百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																					
1 固定資産売却益			土地 7,921百万円 横浜南物流センター 2,382百万円 その他 93百万円																					
2 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 計	5,234百万円 2,396百万円 7,631百万円	4,738百万円 2,156百万円 6,894百万円	11,100百万円 4,613百万円 15,713百万円																					
3 減損損失		(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都中央区他</td> <td>土地及び建物他</td> <td>9,011百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ブラジル他</td> <td>土地及び建物他</td> <td>2,858百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産又は遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化もしくは市場価格が下落したため、帳簿額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額(不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれが高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額11,869百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>11,448百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,869百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	賃貸用資産	東京都中央区他	土地及び建物他	9,011百万円	使用価値又は正味売却価額	遊休資産	ブラジル他	土地及び建物他	2,858百万円	正味売却価額	土地	11,448百万円	建物他	420百万円	合計	11,869百万円	
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																				
賃貸用資産	東京都中央区他	土地及び建物他	9,011百万円	使用価値又は正味売却価額																				
遊休資産	ブラジル他	土地及び建物他	2,858百万円	正味売却価額																				
土地	11,448百万円																							
建物他	420百万円																							
合計	11,869百万円																							

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
借手側												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	建物	7	5	1	建物	7	6	0	建物	7	6	1
	その他の有形固定資産	5,294	3,139	2,154	その他の有形固定資産	5,936	3,675	2,261	その他の有形固定資産	5,824	3,605	2,219
	無形固定資産	838	302	535	無形固定資産	859	495	364	無形固定資産	838	398	440
	合計	6,139	3,448	2,691	合計	6,803	4,177	2,626	合計	6,670	4,009	2,660
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等												
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内		1,015百万円		1年内		1,052百万円		1年内		1,050百万円	
	1年超		2,782百万円		1年超		2,709百万円		1年超		2,789百万円	
	合計		3,797百万円		合計		3,762百万円		合計		3,839百万円	
(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失	支払リース料		581百万円		支払リース料		599百万円		支払リース料		1,177百万円	
	減価償却費相当額		572百万円		減価償却費相当額		521百万円		減価償却費相当額		1,198百万円	
	支払利息相当額		59百万円		支払利息相当額		50百万円		支払利息相当額		109百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	1年内		726百万円		1年内		618百万円		1年内		708百万円	
	1年超		1,673百万円		1年超		1,059百万円		1年超		1,327百万円	
	合計		2,399百万円		合計		1,677百万円		合計		2,035百万円	
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸手側												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末(期末)残高												
	建物	6,936	2,653	4,283	建物	1,944	343	1,601	建物	1,944	305	1,639
	その他の有形固定資産	2,098	1,227	871	その他の有形固定資産	165	59	105	その他の有形固定資産	165	52	112
	無形固定資産	1	0	1	無形固定資産				無形固定資産			
	合計	9,036	3,881	5,155	合計	2,109	402	1,706	合計	2,109	357	1,751
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	400百万円		1年内	53百万円		1年内	51百万円				
	1年超	6,122百万円		1年超	1,873百万円		1年超	1,901百万円				
	合計	6,523百万円		合計	1,927百万円		合計	1,952百万円				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料	340百万円		受取リース料	122百万円		受取リース料	664百万円				
	減価償却費	185百万円		減価償却費	44百万円		減価償却費	347百万円				
	受取利息相当額	144百万円		受取利息相当額	98百万円		受取利息相当額	282百万円				
(4) 利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。			同左			同左					
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,689	10,560	7,870
関連会社株式	898	3,179	2,280
合計	3,588	13,739	10,151

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,689	13,288	10,598
関連会社株式	898	3,968	3,070
合計	3,588	17,257	13,669

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,689	12,256	9,566
関連会社株式	898	3,791	2,893
合計	3,588	16,047	12,459

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 社債の発行について 平成17年9月26日開催の当社取締役会において、第31回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。 第31回無担保社債(5年債)</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行価額の総額 150億円(2) 発行価格 額面100円につき金100円(3) 利率 年1.30%(4) 発行日 平成17年11月2日(5) 償還期限 平成22年11月2日(6) 資金用途 社債償還資金(7) 募集方法 一般募集	<p>1 鋼製橋梁工事の独占禁止法違反事件について 当社は、鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反事件にて公正取引委員会の刑事告発を受け、平成17年5月27日を開始日とする国土交通省をはじめとした国・地方公共団体等から概ね6～8ヶ月間の指名停止処分を受けている。また、同年6月15日、同件にて東京高等検察庁より起訴された。今後課徴金と刑事罰を科される可能性がある。なお、指名停止処分等これらの業績に与える影響額は予想できない。</p>

(2) 【その他】

- (1) 平成17年8月29日開催の取締役会において、当期の中間配当については、これを行わない旨決議した。
- (2) 他に特記事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付資料	事業年度 (第188期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出
-----	---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

(2)	臨時報告書			平成17年8月17日 関東財務局長に提出
-----	-------	--	--	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。

(3)	訂正発行登録書			平成17年6月28日 平成17年8月19日 関東財務局長に提出
-----	---------	--	--	---------------------------------------

(4)	発行登録追補書類及びその添付書類			平成17年10月19日 関東財務局長に提出
-----	------------------	--	--	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

石川島播磨重工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 卓男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島播磨重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石川島播磨重工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

石川島播磨重工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島播磨重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石川島播磨重工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

石川島播磨重工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 卓男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島播磨重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第188期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島播磨重工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

石川島播磨重工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島播磨重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第189期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島播磨重工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。